

厚生労働大臣  
加藤 勝信 殿

経済再生担当  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）  
西村 康稔 殿

### 感染症対応臨時交付金に関する要請

新型コロナウイルス感染症は、4月7日から緊急事態宣言が続く中、都民、国民や、各事業者、医療関係者等の懸命な努力と協力により、爆発的な感染拡大がかろうじて食い止められているものの、今後の推移は全く予断を許さない「瀬戸際」の状況にある。

また、緊急事態宣言の発令以降、飲食や観光等の事業者を中心に、東京の経済活動に及ぼす影響が日を迫うごとに深刻さを増している。更には、学校の臨時休業や経済活動の縮小に伴う雇用、家計への打撃など、感染拡大による影響は都民生活のあらゆる分野に及んでいる。

このような状況の中、総額1兆円の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が措置されることとなり、都道府県分として3,530億円が配分された。この臨時交付金の各自治体への配分額の決定に際しては、人口や感染状況、医療需要に加えて、財政力指数による調整が行われている。

東京は日本の人口のほぼ1割であるだけでなく、感染者数が約3割を占めており、いずれも全国で最大規模である。しかし、実際の臨時交付金の配分額は103億円となっている。

東京は日本の社会経済活動の中心地であり、東京での感染拡大の防止に向けた取組は、日本全体の感染拡大の防止や経済の立て直しをも左右する重要なカギを握っていると言っても過言ではない。日本国民がまさに一丸となり、新型コロナウイルスとの戦いに立ち向かうべき国家的緊急事態に際し、都民の命を守る、健

康を守るための施策に、一層の財政支援を求めるものである。

東京は引き続き、PCR 検査や軽症者の療養に活用する施設の確保等の命を守る対策の充実・強化や、経済活動と都民生活を支えるセーフティーネットの強化、医療現場を支え、感染症の影響を最小限に抑える対策などに集中的、重点的に取り組む必要に迫られており、財政需要は一段と増加することが必至である。

国は、臨時交付金の大胆な追加など、自治体への更なる支援策を早急に進めるべきである。また、臨時交付金の各自治体への配分額の算定に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大により影響を受けている地域経済や住民生活の状況を十分考慮して、人口や感染状況、医療需要を算定基準とし、財政力指数による調整を行わないことを求める。

感染拡大防止に向けた施策を実行するための臨時交付金は、命を守る予算である。家計を守る予算である。社会そして国家を守る予算である。1日も早く新型コロナウイルス感染症を収束させる、感染拡大による影響を最小限に抑えるという本来の目的に即した臨時交付金の配分とするよう、強く求めるものである。

令和2年5月

東京都議会災害対策連絡調整本部

本部長	東京都議会議長	石川良一
副本部長	東京都議会副議長	橘正剛
本部長	都民ファーストの会 東京都議団幹事長	増子ひろき
本部長	都議会公明党幹事長	東村邦浩
本部長	東京都議会自由民主党幹事長	鈴木章浩
本部長	日本共産党東京都議会議員団幹事長	和泉なおみ
本部長	都議会立憲民主党・民主クラブ幹事長	中村ひろし
本部長	無所属 東京みらい幹事長	奥澤高広